

令和4年度

主要施策別事業概要

総合計画・重点プロジェクト(第2期金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略) コード表

1	地産振興・雇用安定プロジェクト ・戦略目標「わが町に安定した雇用を創出する」 ■数値目標:年間新規雇用者数 目標値:30人(R7)
1-(1)	農業と農村の再生による雇用機会の創出・拡大
1-(2)	環境に配慮した持続可能な森林・林業の維持と、その活用による雇用創出
1-(3)	働きやすい環境づくりと商工業振興による雇用創出
1-(4)	交流の推進による関連産業の振興
1-(5)	各分野における人材の育成と確保
2	移住・定住推進プロジェクト ・戦略目標「わが町へ新しい人の流れとつながりをつくる」 ■数値目標:社会増減数(転入者－転出者) 目標値:△38人(R7)
2-(1)	多様な住まいの提供による定住促進
2-(2)	連携による関係人口の創出と交流人口の拡大、移住・定住促進
	① 地域と連携した移住・定住の促進 ② 地域への愛着を持つ金山人の育成
3	結婚・出産・子育てプロジェクト ・戦略目標「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 ■数値目標:合計特殊出生率 目標値:1.67(R7) 【参考値】H2→2.64、H22→1.73、H31→1.24、R1→1.48
3-(1)	子育て支援・経済的支援の拡充
3-(2)	結婚・子育てをサポートする人・場・仕組みづくり
	① 子育ての負担軽減と子育てしやすい環境(遊び場含む)づくり、地域全体で子育てをサポートすることを目指し、子育てを支える地域の人づくりを推進する。
	② 子育て世代を支援するため、親子の育ちと保護者の子育て環境の整備を図る。
	③ 充実した教育環境の整備を図り、わが町で学び成長する喜び、充実感を親子ともどもに持てる環境を整える。
	④ 男女を問わず子育てと仕事を両立できる環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて事業所による働き方の見直しを推進する。
	⑤ 町役場、企業、個人の連携、および県と市町村の広域連携により、出会い・結婚につながる応援活動を展開する。 また、結婚時の住居問題を解決するため、未活用住宅の利用促進を図る。

4	地域連携・生涯活躍プロジェクト ・戦略目標「住民の絆を高め安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 ■数値目標：金山町にこれからも住み続けたいと感じる住民の割合 目標値：80%（R7）
4－(1)	これから住み続けたいと思う魅力ある地域づくり ① 人口減少による地域の自治機能衰退を補うため、今まで以上に住民主体の地域づくりを推進する。 一人ひとりが、魅力づくりの担い手なる地方創生の実現をめざす。 ② これからの地域を担う世代を育成し、同時に高齢者の活躍（シルバーパワーの実現）の場として、 地域と学校の連携を推進する。
4－(2)	持続可能な地域のための広域的な経済圏・生活圏の形成 ① 生活上の不便さを理由とする人口流出を防ぐため、日常生活に必要な機能やサービスを維持、 確保できる市町村間の連携を加速させる。 ② 地区・地域間の交通ネットワークを充実させる。
4－(3)	安心・安全な生活環境の確保 ① 快適な生活環境のための雪処理対策を拡充する。 ② 暮らしやすいまちづくりのため、社会資本機能の維持、向上及び空き家対策を強化するとともに、 各団体と連携した防犯活動により、安全な地域づくりを推進する。 ③ 地球温暖化等の影響による異常気象などの自然災害対策あつては、地域防災計画に準拠した町の 対策とともに、住民が地域防災力の担い手となるための環境を確保し、自主防災体制を強化することにより、 きめ細やかな防災減災対策を図る。 ④ 進行する高齢化の中にあればこそ、健康で長生きできるような（「健康寿命」を延ばす）施策を展開する。 また、介護を必要とする高齢世帯については、介護する側へのサポート体制の強化を図るとともに、障がい者支援の充実を図る。
4－(4)	歩きたくなる空間創出と地域消費の連携
4－(5)	スポーツ・健康まちづくりの推進
支える基盤	◎健全で持続可能な行財政運営の実現 ・戦略目標「時代の変化に的確に対応する行財政運営」 ■数値目標：財政運営基金残高 目標値：10億円（R7）

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
1. 地産振興・雇用安定 プロジェクト (1) 農業と農村の再生による 雇用機会の創出・拡大	1-(1)	産業課	継続	経営所得安定対策推進事業	4,142 (0)	4,370 (0)	農家経営の安定に資する、経営所得安定対策の確認事務の円滑化を図る。	1回	年間1地区1回の転作確認の実施
	1-(1)	産業課	拡充	農地基盤整備事業 ・ 農業競争力強化農地整備事業 ・ 町単独土地改良事業 ・ 日本型直接支払制度事業	76,235 (23,422)	85,809 (30,419)	大規模基盤整備への取組みと町単独基盤整備による補助金の交付により、農業生産性の向上を支援する。 農業・農村が有する多面的機能の維持を図るため、農業者等が共同で取り組む農地維持活動、地域資源を適切に保全管理するための共同活動及び農業用施設の長寿命化のための活動を支援する。	2地区	実施地区（ほ場整備）
	1-(1)	産業課	継続	農業経営基盤強化事業 ・ 認定農業者支援事業 ・ 農業金融対策事業 ・ 持続的経営体支援事業費補助金 ・ 地産地消推進事業 ・ 人・農地問題解決事業 ・ 産直活動支援事業	25,131 (2,711)	42,187 (2,159)	担い手団体の活動に対する支援、農業用機械及び資格取得への補助、資金借入に係る利子補給、新規就農者への補助等により、農業者への支援を行う。 販売活動の開催や支援を行い、地元農林水産物等の消費拡大とPRを図る。	5人	新規就農者数
	1-(1)	産業課	継続	園芸農業育成支援事業 ・ まめ（落花生、健康、勤勉・忠実） づくり事業 ・ 園芸農業育成支援事業	5,951 (3,951)	31,594 (12,279)	まめづくり事業（H31～R3実施）の効果検証、組織支援を実施する。 園芸農業の推進のため、効率的な農業用機械の導入などについて県事業を基に、追加支援を行う。	5,400千円 250,000千円	落花生栽培による農業所得の確保 (落花生販売額) 広域指定品目の販売額
	1-(1)	産業課	継続	畜産振興事業	2,151 (2,151)	2,171 (2,171)	家畜衛生指導に対する補助や神室放牧場を廃止し、新規に、繁殖牛農家に対して子牛を購入又は保留した場合に補助金を交付する。	1頭	年間1頭以上の購入又は保留
	1-(1)	産業課	継続	環境保全型農業推進事業	1,224 (1,224)	1,094 (1,094)	環境に配慮した農業を推進するために、農業用使用済廃プラスチック処理費用に対して補助を実施する。融雪遅延対策事業については、降雪量・気候変動に応じて、事業を継続するか検討する。	80m³	廃プラスチック処理量

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
1. 地産振興・雇用安定 プロジェクト (2)環境に配慮した持続可 能な森林・林業の維持 と、その活用による雇用 創出	1-(2)	環境整備課	継続	街並み景観助成事業 ・ 景観助成金 ・ やまがたの木活用住宅奨励事業 ・ 住宅建築コンクール委託事業	3,420 (3,420)	2,700 (2,700)	「金山住宅」を基本に、金山町の風景と調和した街並み景観 づくりに寄与するため、対象となる住宅等に景観助成金を交 付する。新築、増改築、色彩変更などが対象となり、助成対 象経費の1/3で、上限は800千円。低下傾向にある新築に占め る「金山住宅」の比率を高めるように努める。街並み景観助 成金 3,100千円 「やまがたの木」認証材を活用し、一定の条件を満たす住 宅を建築する者に対して支援を行う。 1件につき150千円を上限とする。 令和4年度はもがみ北部商工会金山支部への委託は行わず、 直営での運用。令和3年度で43回目を迎える。金山大工の育成 と金山住宅の質の確保を担保すべく、工夫しながら継続して 開催する。(R4は事務費(消耗品費)として20千円計上)	100%	景観助成金及びやまがたの木活用 住宅奨励事業の交付申請に対する 事業執行率
	1-(2)	産業課	継続	林業振興推進事業 ・ 森林経営管理 ・ 林業振興推進事業	44,678 (21,178)	77,925 (21,413)	令和元年度より運用が始まった森林経営管理法(新たな森 林管理システム)関連業務の実施に加え、路網整備、里山林 整備各種助成制度等を総合的に運用することにより、林業の 成長産業化を図る。	3人 3台 140ha	林業、バイオマス、住宅関連新規 雇用者数 バイオマス利用機器導入台数 森林間伐採面積
	1-(2)	産業課	継続	みどり環境交付金事業	5,679 (87)	5,168 (87)	県の緑環境税を活用し、森林・自然環境学習、間伐材利用 促進のための普及活動、林業体験活動等を実施する。R4年度 は有屋地内を会場に「やまがた森の感謝祭」が開催される。	1活動	取組活動数
	1-(2)	産業課	継続	みどりの少年団育成事業	100 (100)	128 (128)	小学4年生から中学1年生の全児童・生徒が所属しているみ どりの少年団運営協議会へ補助金を交付し、緑化活動や森づ くり活動を行う。	1活動	取組活動数
	1-(2)	環境整備課	継続	金山大工等研修事業	160 (160)	160 (160)	金山大工・職人の技術力向上、後継者育成等を目的として 研修を実施する。令和4年度については基本的に講師を招いて の研修を想定しているが、新型コロナウイルス感染拡大の状 況に応じてオンライン研修、町内研修等に止める等工夫をし ながら開催をする。	1回	研修事業の年一回程度の開催
		環境整備課	継続	景観フォーラム	20 (20)	160 (160)	令和4年度については、前年度に実施した内容を基に行政と 町民による「まちづくり」について模索していく。開催内容 については今後検討を行っていく。(R4は事務費(消耗品 費)を計上)	1回	景観フォーラムの年一回以上の開 催

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
1. 地産振興・雇用安定 プロジェクト (3)働きやすい環境づくり と商工業振興による雇用 創出	1-(3)	産業課	継続	商工業活性化対策事業 ・商店街活性化対策支援事業 ・商工業経営改善普及支援事業 ・かねやま街市開催事業 (観光対策補助事業へ移管) ・工場誘致対策事業	26,038 (4,588)	17,150 (17,150)	商店街活性化対策支援事業としてプレミアム付商品券発行額の20%分のプレミアム分と事務費を支援する。また飲食店及び小売店が実施するクーポン事業を支援する。 (R4はコロナ臨時交付金で対応) 町内の商工業振興の核となる「もがみ北部商工会金山支部」の事務局体制強化を支援する。 町民の就業機会の拡大のため、町指定事業所のうち、産業振興条例に基づく新設又は拡充をした工場等に対する固定資産税相当額の助成金を交付する。	2回	プレミアム付商品券発行回数
	1-(3)	産業課	継続	新規開発事業補助	400 (400)	200 (200)	新たな分野における創業及び商品開発、販売促進を支援する。助成額は補助対象事業費の2分の1とし、200千円を上限とする。	1件	新規開発事業補助金
	1-(3)	産業課	新規	小規模事業者支援事業費補助金	1,200 (1,200)	0	町内小規模事業者の活力発揮、町内において起業又は事業の持続的発展を図る事業を支援する。助成額は補助対象事業費の3分の2とし、400千円を上限とする。 起業家育成支援事業補助金については令和3年度で廃止。	3件	小規模事業者支援事業補助
	1-(3)	産業課	継続	若者定着・人材確保推進事業(再掲)	0	0	(再掲) 1-(5)に記載	10事業所	新規学卒者採用促進奨励金交付事業所数
	1-(3)	産業課	継続	資格取得支援事業(再掲)	1,200 ※再掲	1,200 ※再掲	(再掲) 1-(5)に記載	30件	資格取得支援者数
	1-(3)	教学課	継続	人材確保のための「町育英会貸付金」免除事業	144 (144)	0 (0)	町育英会奨学生のうち、医師・看護師・介護福祉士の資格を取得し、卒業後1年以内に本町に居住する等条件を満たした申請者に対し、貸与金の返還を免除する。	3名	当該事業を利用し、金山町に帰ってきた人数
	1-(3)	教学課	継続	県等と連携した奨学金返還支援事業	936 (936)	1,248 (1,248)	大学等を卒業後13か月以内に山形県内に居住かつ就業し、その後5年間以上継続する見込みの者に対し、県と町が返還支援を行う。	3名	当該事業を利用し、金山町に帰ってきた人数
	1-(3)	産業課	継続	常用、新規学卒者雇用奨励事業	2,300 (2,300)	2,700 (2,700)	町民の雇用創出するため、新たに1年以上町民を雇用した町内事業所等に10万円を交付する。また、新規学卒者の採用奨励のために新規学卒3年以内の町民を1年以上雇用した事業所等に10万円を交付する。	10事業所	常用雇用奨励金指定事業所件数
	1-(3)	産業課	廃止	女性の活躍の場支援事業奨励金	0	500 (500)	若年女性の雇用拡大、子育て中の雇用者待遇改善、出産、結婚しやすい環境整備として町内事業者等に補助金を交付する。令和4年度産業振興条例の見直しに伴い、本奨励金は令和3年度で廃止。	100%	交付申請に対する事業執行率

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
1. 地域振興・安定雇用 プロジェクト (4)交流の推進による関連 産業の振興	1-(4)	産業課 総合政策	拡充	交流推進・PR活動事業	5,347 (4,140)	5,244 (5,244)	交流推進のため、K-hourを活用した効果的なPR事業執行が可能な民間事業所等に委託する他、観光キャンペーンや首都圏等へ向けた関係人口創出対策等の取組みを強化する。 ・観光交流PR活動事業 (K-hour事業) ・関係人口創出事業	170,000人	交流人口
	1-(4)	産業課	継続	神室スキー場の充実 ・グリーンバレー神室活用事業 ・神室スキー場運営事業	60,977 (43,381)	58,061 (37,909)	夏はキャンプ場などを含めた総合施設、冬はスキー場として活用するなど町のリゾート施設として、近隣施設である町総合交流促進施設 (シェーネスハイム金山)、ホットハウスカムロ、遊学の森と連携しながら有効活用を図り、町内外の方より利用していただけるよう施設運営を行う。 冬季スポーツの拠点となる神室スキー場を直営し、町民の健康増進とともに、町総合交流促進施設 (シェーネスハイム金山)、ホットハウスカムロ、遊学の森と連携しながら相互の有効活用を図り、利用者の増加につなげる。 ※会計年度任用職員人件費を含む	150,000人	グリーンバレー神室エリアの利用者数
	1-(4)	産業課	継続	ホットハウスカムロ運営事業	21,021 (21,021)	21,384 (21,384)	指定管理者である㈱グリーンバレー神室振興公社が管理運営する、町民の福利厚生及び健康づくりの拠点であるホットハウスカムロ、町総合交流促進施設 (シェーネスハイム金山)、遊学の森並びに直営施設であるグリーンバレー神室 (神室スキー場) と連携しながら相互の有効活用を図り、外部からの集客対策を含め利用者の増加を図れるよう施設修繕を行う。	150,000人	グリーンバレー神室エリアの利用者数
	1-(4)	産業課	継続	水産増殖・親水景観対策事業	725 (478)	536 (497)	淡水魚の維持増殖並びに養殖業者の支援のため、団体に対する補助や稚魚の放流及び、大堰放流鯉に関する事業を行う。	1回	年1回の放流の実施
	1-(4)	産業課	継続	地産地消支援事業 (再掲)	532 (532)	486 (486)	地元農林水産物の町内外での消費拡大を図るため、青空市などの販売活動の開催やPR等の支援を行う。 ※予算は、1-(1)農業経営基盤強化事業に含む	5人	新規就農者数
	1-(4)	産業課	継続	産業まつりの開催	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)	町産業を町内外に紹介するとともに、町民が楽しめるイベントとし、今後の産業振興と豊かな町づくりを目指すため、関係団体と連携して産業まつりを開催する。	1回	産業まつり (代替イベントも可) の年一回の開催
	1-(4)	産業課	継続	観光対策補助事業	5,162 (5,162)	5,040 (5,040)	町観光協会、最上地域観光協議会と連携し、下記の事業とPR事業に取り組む。 ・町観光協会運営事業 (各種イベント開催、金山まつり等支援事業、各事業協賛関係、かねやま街市開催事業) ・町観光PRのため、広告事業を展開するとともに、交流人口の拡大のため、観光情報誌等への広告の充実を図る。	170,000人	交流人口

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
1. 地産振興・雇用安定プロジェクト (5)各分野における人材の育成と確保	1-(5)	産業課	継続	資格取得支援事業	1,200 (1,200)	1,200 (1,200)	求職者の雇用促進、新庄最上管内の事業所に勤務する労働者の技術向上や離職者の再就職を支援するため、就職や仕事に役立つ資格または免許を取得した場合、経費の2分の1(上限1人10万円)を町が補助する。	30件	資格取得支援者数
	1-(5)	産業課	継続	若者定着・人材確保推進事業	0	0	最上総合支庁・市町村・学校、企業等の連携により、若者の地元定着に向けた「オールもがみ若者定着・人材確保推進会議」を開催。若者定着・人材確保に向け、情報共有・連携方策の検討を進める。	10事業所	新規卒卒者採用促進奨励金交付事業所数
	1-(5)	教学課	継続	人材確保のための「町育英会貸付金」免除事業(再掲)	144 ※再掲	0 ※再掲	(再掲) 1-(3)に記載	3名	当該事業を利用し、金山町に帰ってきた人数
2. 移住・定住推進プロジェクト (1)多様な住まいの提供による定住促進	2-(1)	総合政策課 環境整備課	継続	景観に配慮した良質な住まいの提案	0	0	金山町空き家等対策計画に基づき、山形県空き家活用支援協議会が設置する「やまがた空き家利活用相談窓口」と連携するとともに、ニーズに合った相談体制を構築する。 未活用住宅利用促進のため、全国版空き家・空き地バンクを活用し、空き家の登録を推進する。 金山町定住促進住宅資金利子補給補助事業(町外転入者の空き家リフォーム等に係る購入時利子補給)により、定住促進と空き家対策の拡充を図る ※補正対応	5世帯	相談窓口の利用による年間移住世帯数
	2-(1)	環境整備課	継続	公営住宅の維持管理	8,540 (0)	10,753 (0)	既存住宅の維持管理を行う。(営繕工事・退去修繕等)	100%	町内公営住宅等への入居率(再掲)
	2-(1)	健康福祉課	継続	高齢者生活福祉センター運営事業	4,529 (4,529)	4,000 (4,000)	一人暮らし高齢者の生活支援を目的に、社会福祉法人金山厚生会に委託して、高齢者生活福祉センターを運営する。老朽化したIHコンロや畳替え、共同スペースのテレビを更新する。	100%	年間の営業割合
	2-(1)	健康福祉課	継続	小さな拠点づくり事業	850 ※介護再掲	1,311 ※介護再掲	65歳以上の方が気軽に参加できる通いの場(改善センター・やくし苑を利用)。介護予防運動や生きがいづくり、生活支援(就労含む)の担い手養成等により、高齢者が支え合い、活躍できる町づくりの拠点となる。 ※令和4年度から金山町健康ふれあいスポーツクラブへ委託	4か所	小さな拠点づくりを実施する地区または団体数
	2-(1)	環境整備課	継続	金山町住宅リフォーム総合支援事業	17,700 (8,850)	22,225 (10,550)	停滞する住宅関連産業を活性化させるため、県の助成制度と一体となり、一定の要件を満たすリフォーム工事に対し補助を行う。移住・定住リフォーム支援と一般住宅リフォームに分けて補助を行う。基本的な補助額として、一般リフォームについては補助率が工事費の20%で上限が24万円、移住・定住リフォーム支援は補助率が工事費の1/3で上限が30万円。	100%	交付申請に対する事業執行率
	2-(1)	環境整備課	継続	やまがたの木活用住宅奨励事業(再掲)	300 (300)	300 (300)	「やまがたの木」認証材を活用し、一定の条件を満たす住宅を建築する者に対して支援を行う。1件あたりの上限が15万円。※予算は、1-(2)街並み景観助成事業に含む	100%	交付申請に対する事業執行率

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
2. 移住・定住推進プロジェクト (2)連携による関係人口の創出と交流人口の拡大、移住・定住促進 ①地域と連携した移住・定住の推進	2-(2)-①	総合政策課	継続	移住定住促進事業	1,301 (521)	2,059 (519)	県と連携した下記の移住推進事業のほか、首都圏イベントに積極的に参加する。 ・移住支援金（東京圏から移住し、指定企業に就業した方への経済的支援 世帯移住100万円、単身60万円） ・移住世帯向け食の支援事業（転入前相談により県外から移住者した方へ、米、みそ、しょうゆ1年分支給） ・山形県移住コーディネーターとの連携 ・ふるさと山形移住・定住推進センターとの連携 ・関係人口創出事業の継続により交流人口拡大を目指す。	5世帯	相談窓口の利用による年間移住世帯数
	2-(2)-①	総務課 総合政策課	拡充	金山町公式ライン配信構築運営事業 (新たな情報発信ツールの活用)	946 (946)	0	公式ラインの機能を拡充しよりわかりやすい情報の発信を行い、住民サービスの向上を図る。	950件	公式LINE登録件数 (R4.2.8現在 440件)
	2-(2)-①	総務課	継続	総合広報活動推進事業	8,609 (8,079)	8,974 (8,974)	広報かねやま（本編・お知らせ版）、まちづくりノート、行事予定カレンダー等の作成発行を行うとともに、ふるさとCM大賞応募作品を製作、金山PR・Tシャツ等を作成し、町内外に広く町の情報を発信する。より分かりやすいホームページを作成し、積極的な情報発信を推進する。	100%	広報かねやま（本編・お知らせ版）発行率（R4.2.8現在 100%）
	2-(2)-①	産業課	継続	三県広域連携事業 (宮城県大崎地域、秋田県雄勝地域との連携による広域観光の推進)	0	0	三県広域連携事業「東北のへそ三県交流まつり」への参加を含めた広域観光の推進を図る。	1回	連携イベントへの参加回数
	2-(2)-①	産業課	継続	交流推進・PR活動事業（再掲）	5,347 (4,140) ※再掲	5,244 (5,244) ※再掲	(再掲) 1-(4)に記載	177,000人	交流人口
	2-(2)-①	総合政策課	拡充	地域おこし協力隊活動支援事業	12,489 (12,489)	8,187 (8,187)	地域おこし協力隊3名（うち1名新規）の活動を支援し、関係人口の創出と定住化、内水面漁業支援による町の活性化を図る。	100%	地域おこし協力隊の定住率
2. 移住・定住推進プロジェクト (2)連携による関係人口の創出と交流人口の拡大、移住・定住促進 ②地域への愛着を持つ金山人の育成	2-(2)-②	教学課	継続	中高一貫教育実践事業 (子どもによる地域活性化方策の実現)	520 (520)	580 (580)	金山中と新庄南高金山校で実践している連携型の中高一貫教育において、地域の課題に応じたフィールドワーク等を行い課題解決の方策等を提案する「最上学」、インターンシップ、地域体験学習、英語学習活動の連携等、教育実践に対して支援を行い、地域への愛着を持つ生徒を育成する。	80%	将来にわたり金山町に生活したいと感じている子どもの割合
	2-(2)-②	教学課	継続	人材確保のための「町育英会貸付金」免除事業（再掲）	144 ※再掲	0 ※再掲	(再掲) 1-(3)に記載	3名	当該事業を利用し、金山町に帰ってきた人数
	2-(2)-②	総合政策課	継続	新庄・最上ジモト大学	470 (70)	470 (70)	地域課題等について地元住民等との対話や協働作業を通して高校生の主体性を育むとともに、将来の定住や地域の中核となる人材育成を図る。 ・新庄・最上ジモト大学コンソーシアム負担金 400千円 ・金山町プログラム運営費 70千円	80%	将来にわたり金山町に生活したいと感じている子どもの割合

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
2. 移住・定住推進プロジェクト (2)連携による関係人口の創出と交流人口の拡大、移住・定住促進 ②地域への愛着を持つ金山人の育成	2-(2)-②	産業課	継続	若者定着・人材確保推進事業（再掲）	0	0	（再掲）1-(5)に記載	10	新規卒者採用促進奨励金交付事業所数
	2-(2)-②	教学課	継続	新庄南高金山校魅力化推進事業	1,826 (1,826)	2,082 (2,082)	金山校存続を目標に、入学者数の増加を目指す等、金山校魅力化地域連携協議会を中心に、魅力化向上につなげる事業を実施する。 スポーツ振興、学習振興に対して補助金を交付して支援する。 町外から通学する生徒に対し、山形交通「新庄～金山線」のバス料金（定期券のみ）の2分の1を上限にして通学費補助を行う。 新庄南高金山校の生徒が外国の文化や交流を通じて次代を生き抜く人材の育成を目的とした、台湾への修学旅行の実施に伴い、保護者負担軽減のための補助を行う。 →新型コロナの影響で実施が流動的なため、当初予算に計上せず、実施される場合は補正で対応する。 新庄南高金山校の全ての生徒が進学や就職に有利な資格取得にチャレンジし、卒業後の希望進路を叶えることと、経済的負担を軽減するため、各種検定受験料1/2を補助する。	20名	新庄南高金山校の入学者数 定員の1/2（20名）
3. 結婚・出産・子育てプロジェクト (1) 子育て支援・経済的支援の拡充 切れ目のない母子健康サービスを強化し、妊娠から子育てまでの不安解消を図るとともに子育て世帯への経済的支援を充実させ、出生の阻害要因である経済的負担の軽減を図るとともに、困難を有する子どもや家庭に対する支援を行う。	3-(1)	教学課	継続	人材確保のための「町育英会貸付金」免除事業（再掲）	144 ※再掲	0 ※再掲	（再掲）1-(3)に記載	3名	当該事業を利用し、金山町に帰ってきた人数
	3-(1)	健康福祉課	継続	育児支援事業	23,906 (22,067)	21,744 (21,646)	子ども一人ひとりの育ちを町全体で応援する『かねやま子育て応援宣言』のもと、出生率低下の抑制と子育てにかかる経済的な負担軽減を図るとともに、家庭育児での親子の愛着形成を推進する。 ・出産祝金支給事業 （第1子100千円、第2子200千円、第3子以降300千円） ・ようこそ赤ちゃん応援メッセージカード・ギフト支給事業 （県1/2補助：新生児全戸訪問時に配布） ・入学祝金支給事業 （小・中・高校等、一律30千円） ・家庭育児支援金支給事業 （拡充：家庭保育への支援・児童一律10千円/月） ・多子通園費助成金 （3歳以上児は給食費、未満児は保育料を第2子半額、第3子以降全額助成） ・保育料負担軽減給付金 （県1/2補助：国3・4階層に該当する世帯へ保育料の助成） ・通園バス利用料通園助成金（利用料の半額助成） ・認可外保育施設入所者多子軽減補助金 （県1/2補助：同時在園の場合の利用料助成） ・木育推進事業（木のおもちゃ支給）※3-(2)-①再掲 ・病児預かり事業利用料助成金 ※3-(2)-①再掲	80%	子育て世帯の経済的負担軽減施策と母子保健健康サービスの満足度

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
3. 結婚・出産・子育て プロジェクト (1) 子育て支援・経済的支援 の拡充 切れ目のない母子健康 サービスを強化し、妊娠 から子育てまでの不安解 消を図るとともに子育て 世帯への経済的支援を充 実させ、出生の阻害要因 である経済的負担の軽減 を図るとともに、困難を 有する子どもや家庭に対 する支援を行う。	3-(1)	健康福祉課	継続	母子保健事業	6,502 (6,445)	7,651 (7,112)	妊産婦が健康で安心して妊娠・出産を迎え、子どもとその家 族が明るくすこやかな生活ができるとともに、育児不安の軽 減や虐待防止を目的とし、経済的支援、母子保健分野での支 援を行う。 ・食育推進事業 ・不妊治療費助成事業（特定不妊治療費助成：1回20万円を上 限に県の特定不妊治療費助成に上乘せして助成。一般不妊治 療費助成：年間10万円まで助成） ・妊婦健診費用助成（1回目10,000円、2～14回目5,000円助 成）及び新生児聴覚検査費用全額助成 ・各種乳幼児健診事業 ・歯科保健事業	80%	子育て世帯の経済的負担軽減施策 と母子保健健康サービスの満足度
	3-(1)	健康福祉課	継続	予防接種事業（コロナワクチンを除く）	14,357 (14,214) ※再掲	12,517 (12,374) ※再掲	(再掲) 4-(3)-④で記載	100%	定期予防接種の接種率
	3-(1)	健康福祉課	継続	高校生までの医療費無料化助成事業	200 (200)	600 (600)	子育て支援対策として高校生等の保険適用分医療費の支給 を行う。R3.4月からは高校生等の医療証を発行し、窓口負担 がなくなるが、過年分（2年）について償還払いを行う。 ※令和4年度が最終年度	100%	該当者から申請があった場合の支 給割合
	3-(1)	健康福祉課	継続	児童手当支給事業	67,099 (10,251)	70,247 (10,924)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健 やかな成長に資することを目的に児童手当を支給する。 ①出生の翌月から3歳に到達した月まで 月額1万5千円 ②3歳に到達した翌月から中学校卒業まで 月額1万円 ※第3子以降の子どもは3歳に到達した翌月から小学校卒業ま で月額1万5千円	100%	要件に該当する方から申請があっ た場合の支給割合
	3-(1)	教学課	拡充	遠距離通学助成事業	1,478 (1,478)	476 (476)	山崎・上台地区の山交バス利用者に係る保護者の負担軽減 を図り、学校教育の円滑な運営に資することを目的とし補助 金を交付する。	100%	山崎・上台地区児童生徒の山交バ ス利用者に対する補助金支給率
	3-(1)	教学課	継続	小中学校就学指導及び就学援助事業	3,645 (3,351)	4,879 (4,879)	就学時健康診断を学校医及び町委託医の協力のもと実施す る。 児童生徒の教育的ニーズの把握と特別支援学校における教 育相談等を活用し、児童生徒の適正な就学指導を推進する。 経済的理由で就学に不安を抱える児童生徒の保護者に対 し、学用品費・給食費・校外活動費・体育実技用具費（小学校の スキーのみ対象）・修学旅行費等を支給する。 特別支援学級在籍の児童生徒の保護者の経済的負担軽減を 目的とし、給食費・修学旅行費・学用品費等の一部を補助す る。	100%	就学援助を必要とする保護者への 実施率
	3-(1)	教学課	継続	新庄南高等学校金山校魅力化推進事業 (再掲)	1,826 (1,826) ※再掲	2,082 (2,082) ※再掲	(再掲) 2-(2)-②に記載	20名	新庄南高等学校金山校の入学者数 定員の1/2（20名）

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
3. 結婚・出産・子育て プロジェクト ②結婚・子育てをサポートする人・場・仕組みづくり ①子育ての負担軽減と子育てしやすい環境づくり、地域全体で子育てをサポートすることを目指し、子育てを支える地域の人づくりを推進する	3-(2)-①	健康福祉課	継続	育児支援事業（木育推進事業）	164 (164)	160 (160)	子どもが成長する過程の中で、とくに五感が著しく発達する乳幼児期から、木を身近に感じることができる環境づくりを通じて木に対する親しみをもち、日常生活に取り入れるとともに、町の基幹産業である林業への理解と森や木に親しむ機会の充実と人の暮らしと関わりを主体的に捉えられる豊かな心が育まれることを願い、9・10か月健診時に金山杉を利用した木製のおもちゃを支給する。 ※予算は3-(1)育児支援事業に含む	72.0%	子育ての環境や支援事業への満足度
	3-(2)-①	健康福祉課	継続	子育てがっこう開催事業	650 (650)	720 (720)	地域特性を活かし、子どもの学びや遊び、親育ちの学びの場・仲間づくりの場を提供するため、関係機関と連携し「子育てがっこう」を開催する。 ※目的及び開催内容 ①親子の愛着形成を図る ②子育てを通じた親育ちの向上を図る ・プレベビーマッサージ ・ベビーマッサージ ・ママと赤ちゃんのケア教室 ・読み聞かせ講座	72.0%	子育て環境や支援事業への満足度
	3-(2)-①	教学課	継続	適時適育事業	0	0	園・小・中・高一貫教育を推進するため、町教育の基本理念「適時適育」に基づいた教育の実践、親育ちと町ぐるみの子育て支援体制の構築を図る。	72.0%	子育て環境や支援事業への満足度
	3-(2)-①	教学課	継続	森の子ども図書教室	1,027 (1,027)	998 (998)	乳幼児～児童期の発達に適した本に触れる機会を提供するため、蔵書の充実と読書活動の拠点としての事業を管理者であるきつねのボタンと連携し実施する。 ボランティアスタッフの増加・確保を目指す。	5,100冊	絵本の貸出し冊数
3. 結婚・出産・子育て プロジェクト ②結婚・子育てをサポートする人・場・仕組みづくり ②子育て世代を支援するため、親子の育ちと保護者の子育て環境の整備を図る	3-(2)-②	健康福祉課	継続	子育て世代包括支援センター事業	370 (283)	384 (287)	妊娠期から出産や育児にかけて、お母さんとそのご家族が抱える不安や負担に対して、切れ目なく支援をし、安心して子育てできるよう「子育て世代包括支援センター」事業を令和2年4月に開始。 ・産前産後サポート事業（すこやか相談・マタニティ教室） ・産婦健診費用助成事業/産婦健診（2週間健診・1か月健診）にかかる費用の全額を助成 ・産後ケア事業（助産師による相談料の1/2補助）	72.0%	子育て環境や支援事業への満足度
	3-(2)-②	健康福祉課	継続	育児支援事業（病児保育事業）	40 (40)	40 (40)	子育て世代における経済的負担の軽減と仕事と家庭の両立支援を図るため、病児預かり事業を実施している保育施設（新庄市1施設）利用料3,300円の1/2を補助。 ※予算は 3-(1) 育児支援事業に含む	72.0%	子育て環境や支援事業への満足度

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
3. 結婚・出産・子育て プロジェクト ②結婚・子育てをサポート する人・場・仕組みづく り ②子育て世代を支援する ため、親子の育ちと保護 者の子育て環境の整備を 図る	3-(2)-②	教学課	継続	放課後児童クラブ、放課後子ども教室一 体型設置事業	0	0	放課後児童クラブ、放課後子ども教室の連携を深めるため 学校・学童・子ども教室で情報・意見交換会を開催する。 一体型に向け、設置場所や人的な課題を検討する会議の場 を設ける。	1箇所	放課後児童クラブ・放課後子ども 教室一体型設置数
	3-(2)-②	健康福祉課	継続	子育て支援事業	137,466 (41,708)	161,801 (48,743)	社会福祉法人陽だまりが運営する「認定こども園めぐた ま」への継続した事業運営（各種補助事業・施設型給付事 業・委託事業）支援を行うことで、安心して子育てができる 環境整備を推進し、子ども・子育て支援の充実を図る。 ・特別支援教育支援事業 ・幼児教育・保育の無償化に伴う補助金 ・子どものための教育・保育給付費（国1/2・県1/4補助） ・施設整備借入元利償還補助金（R8年度まで） ・放課後健全育成事業委託料（国・県1/3補助） ・地域子育て支援拠点事業委託料（国・県1/3補助） 放課後児童クラブに通う就学援助受給対象世帯と町民税非 課税世帯の経済的負担軽減を図るため、利用料の半額を助 成。（就学援助世帯は県1/2補助） ・放課後児童クラブ利用料助成事業 主に就園前児童とその家庭の交流等の場を提供。（林業者ト レーニングセンターを活用） ・地域子育て支援センター施設管理費	0人	教育、保育施設の入居待機児童数
	3-(2)-②	健康福祉課	継続	障がい児支援事業	18,706 (4,677)	13,909 (3,478)	障害児通所事業所の利用に係る申請受付及び受給者証の発 行を行うことで、障害児の健やかな育成の支援を図る。 ※予算は、4-(3)-④障害者総合支援事業に含む	100%	要件に該当する方からの利用申込 みがあった場合の決定割合
3. 結婚・出産・子育て プロジェクト ②結婚・子育てをサポート する人・場・仕組みづく り ③充実した教育環境の整 備を図り、わが町で学び 成長する喜び、充実感を 親子ともどもに持てる環 境を整える	3-(2)-③	教学課	拡充	学力向上対策事業	6,973 (3,973)	6,094 (4,094)	金山中全生徒に対し実用英語技能検定（英検）受験料の全 額補助、3年生に対し数学検定の受験料の全額補助を引き続き 行い、教育の機会確保に努める。 英語のコミュニケーション能力向上を目的に、楽しみなが ら英語を使って過ごすグローバルミーティングを開催する。 【※会計年度任用職員人件費を含む】 NP0法人日本こどものための委員会が推進する「セカンドス テップ」を取り入れ、幼児期にソーシャルスキルと心の知能 指数「EQ」を育てる。 小中学生を対象に、家庭学習の定着化と全ての児童生徒に 平等な学習機会を提供することを目的とし、学習塾を開催す る。月曜塾と春休みの集中講座を開催する。	100%	英検受験率

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
3. 結婚・出産・子育て プロジェクト ②結婚・子育てをサポートする人・場・仕組みづくり ③充実した教育環境の整備を図り、わが町で学び成長する喜び、充実感を親子ともどもに持てる環境を整える	3-(2)-③	教学課	継続	小中学校 I C T 教育環境整備事業 (小中学校教育用コンピュータ整備活用事業)	16,128 (128)	22,356 (3,356)	GIGAスクール構想に基づき小中学校に導入された一人一台タブレットをはじめとしたICT機器を授業等で有効に活用する。また、これまでに以上にICTの活用を推進するため、併せて教員の負担軽減のためICT支援員を各学校に派遣する。 教職員の校務環境整備を図り、より充実した環境づくりと負担軽減に努める。	毎日	I C T の活用状況 (回)
	3-(2)-③	教学課	継続	学事奨励事業	318 (280)	4,003 (3,870)	芸術鑑賞教室における音楽鑑賞を実施する。 ※隔年で音楽鑑賞と演劇鑑賞を実施しており、令和4年度は音楽鑑賞を予定	80%	保護者や児童生徒の学校生活満足度
	3-(2)-③	教学課	継続	小中学校特別支援教育推進事業	20,019 (3,519)	20,163 (3,663)	「金山町教育大綱」に基づく教育推進のための教職員研修や専門家による指導を継続した成果が表れている。今後も、スクールソーシャルワーカーと教育支援員の継続配置(有資格者が原則)と研修を進めて行く。 いじめや不登校等の問題行動の予防と対策に活用するため、「hyper-QUアンケート(いじめ対策等学校生活に対する満足度調査)」を実施する。 ※スクールソーシャルワーカーは委託料で計上 ※教育支援員(会計年度任用職員)人件費を含む	概ね100%	個別の支援計画を必要とする児童生徒のうち、実際に計画が作成されている割合
	3-(2)-③	教学課	拡充	スポーツ振興事業(再掲)	1,500 (1,500) ※再掲	1,500 (1,500) ※再掲	(再掲)4-(5)に記載	350人	金山健康ふれあいスポーツクラブ 会員数
	3-(2)-③	教学課	継続	中高一貫教育実践事業(再掲)	500 (500) ※再掲	580 (580) ※再掲	(再掲)2-(2)-②に記載	80%	将来にわたり金山町に生活したいと感じている子どもの割合
	3-(2)-③	健康福祉課	継続	子育てがっこう開催事業(再掲)	650 (650) ※再掲	720 (720) ※再掲	(再掲)3-(2)-①に記載	72.0%	子育て環境や支援事業への満足度
	3-(2)-③	教学課	拡充	小中学校施設整備事業	44,081 (7,441)	14,482 (14,482)	金山小ではエアコン設置工事や学習室の照明LED化、床板の部分補修等を行う。金山中では家庭科室の給湯器更新等を行う。	100%	修繕等必要箇所の整備割合

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
3. 結婚・出産・子育て プロジェクト ②結婚・子育てをサポート する人・場・仕組みづく り ④男女を問わず子育てと 仕事を両立できる環境を 整備するため、ワークラ イフバランスの実現に向 けて事業所による働き方 の見直しを推進する	3-(2)-④	産業課	継続	山形いきいき子育て応援企業への登録	0	0	県と連携し、企業等における女性活躍やワーク・ライフ・ バランスの取組みを推進することを目的とした「山形いきい き子育て応援企業登録・認定制度」への登録を推進する。 取組みの段階に応じて「宣言企業」、「実践（ゴールド） 企業」、「優秀（ダイヤモンド）企業」として登録・認定 し、奨励金の交付等のサポートを行う。 分かりやすい周知啓発に努め、仕事と子育てが両立できる 職場環境づくりを推進する。 ※県主体事業	5社	山形いきいき子育て応援企業登録 数
3. 結婚・出産・子育て プロジェクト ②結婚・子育てをサポート する人・場・仕組みづく り	3-(2)-⑤	総合政策課	継続	やまがた出会いサポートセンター登録支 援事業	25 (25)	25 (25)	やまがた出会いサポートセンターへの登録を支援する。 1人当たりの登録料10,000円の2分の1を補助。5人分。	5人	やまがた出会いサポートセンター 登録人数
⑤町役場、企業、個人の 連携及び県と市町村の広 域連携により、出会い・ 結婚につながる応援活動 を展開する	3-(2)-⑤	総合政策課 環境整備課	継続	景観に配慮した良質な住まいの提案（再 掲）	0	0	（再掲）2-(1)に掲載	5世帯	相談窓口の利用による新規入居世 帯数
	3-(2)-⑤	総合政策課	継続	最上広域婚活実行委員会負担金	89 (89)	89 (89)	最上8市町村の連携による各種婚活イベントや、結婚支援者 意見交換会などを通じ、出会いの場の創出とカップル成立、 成婚に向けて支援する。	3人	やまがた縁結びたいへの登録人数
	3-(2)-⑤	総合政策課	新規	結婚新生活支援事業費補助金	300 (150)	0	結婚に伴う新生活費用（新居の家賃、引越費用等）を支 援する。1世帯当たり30万円。対象は夫婦ともに39歳以下、世帯 所得400万未満の新規婚姻者。国1/2補助事業。	100%	支給世帯実績／支給見込世帯数の 割合
4. 地域連携・生涯活躍 プロジェクト (1)これからも住み続けたい と思う魅力ある地域づく り	4-(1)-①	総務課	継続	地区交付金交付事業	10,254 (10,254)	10,513 (10,513)	町民の自治意識の高揚と地区の振興を図るため、地区交付 金等を交付する。	2組織	地域運営組織形成 (R4.2.8現在 1組織)
①人口減少による地域の 自治機能衰退を補うた め、今まで以上に住民主 体の地域づくりを推進す る 一人一人が、魅力づくり の担い手となる地方創生 の実現をめざす	4-(1)-①	教学課	縮小	地域住民の活動拠点の充実	2,742 (2,742)	3,997 (3,997)	地域活動及び町づくりの拠点となっている地区公民館の整 備に対して補助金を交付する。 屋根及び外壁の塗装、エアコン設置、内装工事等、6地区 からの要望に対して補助を行う。	100%	地区公民館整備要望箇所に対する 整備率
	4-(1)-①	総合政策課	継続	地域運営組織の形成支援	2,500 (0)	2,500 (0)	コミュニティ助成事業（宝くじ助成事業）を活用した、地 域の活性化を図る。2,500千円 地域運営組織の形成を支援し、5地域それぞれの新地域振興 計画の策定を促す。	3事業	新地域振興計画で実行された事業 数

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
4. 地域連携・生涯活躍 プロジェクト (1)これからも住み続けたい と思う魅力ある地域づくり ①人口減少による地域の 自治機能衰退を補うため、 今まで以上に住民主体の 地域づくりを推進する 一人一人が、魅力づくり の担い手となる地方創生 の実現をめざす	4-(1)-①	教学課	縮小	地域リーダーの人材育成	230 (230)	480 (480)	女性団体連絡協議会、連合婦人会、青年団体連絡協議会等、住民主導のまちづくりを牽引している町内団体の事務局及び活動支援を行う。	3団体	補助金の交付団体数
	4-(1)-①	教学課	縮小	ボランティア活動参加の推進事業	168 (168)	303 (303)	青少年の人材育成及び中高生に地域を見つめなおす機会を与え、より良い地域づくりへの参画を図るため、活動支援や情報提供を行う。	5人	ボランティア活動新規参加人数
4. 地域連携・生涯活躍 プロジェクト (1)これからも住み続けたい と思う魅力ある地域づくり ②これからの地域を担う 世代を育成し、同時に高 齢者の活躍（シルバーパ ワーの実現）の場とし て、地域と学校の連携を 推進する	4-(1)-②	教学課	拡充	学校・家庭・地域の連携協働推進事業	7,075 (5,075)	6,773 (1,802)	学校、家庭及び地域住民相互の連携・協働を推進し、また、町全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するため、①学校支援地域本部事業、②放課後子ども教室、また、家庭教育力を高めるため、③やまがた子育て講座、④幼児共育ふれあい広場を実施する。	400回	放課後子ども教室開催回数
	4-(1)-②	教学課	継続	歴史的財産の保全・活用事業	582 (432)	1,672 (1,472)	地域の高齢者による文化伝承。 有形・無形の文化財の発掘・保全・継承について、調査・研究を行うとともに、町にとって重要な文化財を保存するための活動を行う。また、伝承芸能の保全継承のために、関係団体の活動支援を行う。	2回	文化財保護審議会の開催回数
	4-(1)-②	教学課	継続	高齢者の活躍の場づくり	0	0	社会福祉協議会等との連携により、町事業で活躍できる高齢者及び女性の人材確保や調整を行う。	5人	町事業における60歳以上の講師人数
	4-(1)-②	総合政策課	継続	新庄・最上ジモト大学（再掲）	470 (70) ※再掲	470 (70) ※再掲	（再掲）2-(2)-②に記載	80%	将来にわたり金山町に生活したいと感じている子どもの割合

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
4. 地域連携・生涯活躍 プロジェクト (2)持続可能な地域のための 広域的な経済圏・生活 圏の形成	4-(2)-①	総合政策課	継続	圏域マネジメント能力の強化に係る政策 分野の連携	0	0	新庄最上定住自立圏の確立。定住自立圏共生ビジョンを策 定し、管内町村と新庄市が各々協定を締結の上、地域の活性 化を図る。協定に基づき推進する当町の具体的な取り組みは 20項目。(23連携事業) ※各分野において予算計上	65,057人	圏域人口が、「国立社会保障・人 口問題研究所」における将来推計 人口を上回ること (2040年目標 47,453人)
	4-(2)-①	健康福祉課 産業課	継続	移動販売車や見守り代行等の新たなサー ビス提供への支援	0	0	町内商店と有償ボランティアが協働で弁当配達を行うな ど、町内関係団体や事業所、元気高齢者等の担い手が連携 し、多様なサービス提供体制を構築し、運営する。 ※4- (3)-④高齢者の生活支援体制整備事業へ予算計上	4項目	生活支援サービス数(移動販売・ 見守り支援・用事代行・配食 等)
	4-(2)-①	健康福祉課 診療所	継続	地域包括ケアシステムの構築 ・町立金山診療所の運営(再掲)	44 ※介護再掲	52 ※介護再掲	金山診療所をはじめとする管内医療機関や介護事業所等と の会議や研修会の開催、顔の見える関係づくり、広域的な相 談窓口の設置、住民への周知等により連携体制を構築。多職 種による在宅医療や人生の最期に向けた意思決定、地域にお ける看取り等の支援を行い推進する。	126人	施設入所者(特養・老健)の減少 →在宅での介護や看取りが増加 (R3.1施設入所者数:114人) (R5をピークに減少を目指す)
4. 地域連携・生涯活躍 プロジェクト (2)持続可能な地域のための 広域的な経済圏・生活 圏の形成 ②地区・地域間の交通 ネットワークを充実させ るとともに、安全な交通 環境の整備と町民の交通 安全意識の向上を図る	4-(2)-②	町民税務課 教学課	拡充	公共交通体系の再検討による地域交通の 確保 ・スクールバス運行維持管理事業 ・町営バスの運行管理	32,231 (32,231)	59,617 (21,401)	遠距離通学児童の登下校の安全の確保や小学校及び中学校 の各種活動を支援するための運行や維持管理を行う。 町民の移動手段を確保するため、路線バス及びデマンド交通 の運行を行う。 ※会計年度任用職員(スクールバス等運転手)人件費を含む	100%	町営バス等運行カバー率
	4-(2)-②	町民税務課	継続	交通安全推進事業	1,290 (1,085)	1,114 (909)	第11次金山町交通安全計画に基づき、道路区画線やカーブ ミラーを設置し、安全な交通環境を整備する。	100%	要望された区画線及びカーブミ ラー整備率
	4-(2)-②	町民税務課	継続	交通安全推進運動事業及び活動事業	2,280 (2,280)	2,129 (1,912)	交通安全専門指導員による指導、広報活動の強化や、関係 団体と連携した飲酒運転撲滅運動、夜行反射材「命のバン ド」の利用促進などの啓発活動を展開し、町民の交通安全意 識の向上を図る。 ※会計年度任用職員の人件費を含む	0%	町内者の飲酒運転検挙率

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
4. 地域連携・生涯活躍プロジェクト ③安心・安全な生活環境の確保 ①快適な生活環境のための雪処理対策を拡充する	4-③-①	環境整備課	継続	道路交通網の再点検による維持管理及び改修整備⇒適正な維持管理による施設の長寿命化（道路・橋梁）	82,825 (15,572)	42,568 (24,317)	計画的に維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図り、常に安全で快適な交通を確保することにより道路整備不備による事故をゼロにする。 ・町道漆野後川線外9路線維持工事 ・急破修繕工事、町道維持作業等業務委託 等 ・道路橋定期点検業務 ・焼山橋補修工事、地境橋架替工事 等	100% 0件	道路施設等ストックの法定点検・診断実施率 道路管理瑕疵に起因する事故等の発生件数
	4-③-①	環境整備課	継続	国道13号の高規格幹線道路の整備促進・幹線道路の整備促進	18,358 (12,158)	6,517 (1,517)	沿線地域の利便性を向上させるため、未整備区間の改修を進める。 ・町道上田尻線外1路線用地測量業務委託 等 ・用地購入費 ・県道事業負担金 ・新庄・湯沢地域間高規格幹線道路建設促進同盟会負担金	100%	幹線町道等整備要望路線の整備率
	4-③-①	環境整備課	継続	地域における雪対策の推進	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	地区からの意見・要望を聴き取りしながら、より安全・安心して冬期生活が送れるよう雪対策を推進する。また、地区と関係団体との連携推進、更には気象や現場状況に応じた業務委託により、流雪溝からの水上がり対策を強化する。 ・冬期雪寒対策等業務委託	1回	官民協働除排雪事業の実施回数
	4-③-①	環境整備課	継続	流雪溝整備事業	1,160 (1,160)	300 (300)	除排雪を効率的に行えるよう流雪溝を整備・維持していく。 ・町道金山杉沢線流雪溝グレーチング設置工事 ・流雪溝急破修繕工事	18,500m	流雪溝の総延長
	4-③-①	環境整備課	継続	町道除雪事業 ・除雪体制の強化（作業） ・除雪体制の強化（除雪機整備等）	97,832 (50,047)	62,667 (48,866)	冬期間の安全で安心な交通を確保するため、きめ細やかで効率的な町道の除雪作業を実施する。 車道L=100.6km 歩道L=4.0km ※会計年度任用職員人件費含む	0日	町道における雪を起因とした交通不能日数
	4-③-①	健康福祉課	継続	高齢者世帯への除雪費支給事業	3,456 (2,783)	3,456 (2,736)	住民税非課税世帯の高齢者等が安心して在宅で生活できる環境整備として除雪費の一部を補助し経済的負担を軽減する。より安心して生活できるようR3年度より上限額を64,000円に拡充。豪雪対策本部が設置された場合は上限額を1.5倍にする。いきいき雪国やまがた推進交付金（673千円）	100%	要件に該当する高齢者等から申請があった場合の支給割合
	4-③-①	環境整備課	継続	環境マネジメントの構築	604 (604)	697 (697)	「ゼロ・カーボンシティ宣言」を行うための準備を進めながら、30年度に策定したカーボンマネジメント計画をもとにごみの減量化、リサイクル、地球温暖化防止等を町民と事業者、行政等の地域協働により効果的に実践するため、資源回収団体及び引き取り業者に対し奨励金を交付する。	20団体 合計500千円	リサイクル奨励金交付金額及び団体数
	4-③-①	環境整備課	継続	廃棄物適正処理の推進	93,307 (82,274)	94,488 (86,568)	大気や水、土壌等の汚染を防ぎ、環境保全するため、家庭から排出される可燃ごみや不燃ごみ、ビン・カン・ペットボトルなどの資源ごみの適正な分別を推進し、収集運搬や処理を実施する。	500 g	一人1日当たりごみ排出量

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
4. 地域連携・生涯活躍 プロジェクト ③安心・安全な生活環境 の確保 ②暮らしやすいまちづくり のため、社会資本機能 の維持、向上及び空き家 対策を強化するとともに、 各団体と連携した防犯 活動により、安全な地 域づくりを推進する	4-(3)-②	環境整備課	継続	上水道運営事業 ・水道水の需要拡大	195,100 (113,878)	198,300 (147,005)	良質で安全な水道水を常に安定供給できるように、パト ロールなどで事故防止や安全管理を重視した施設の維持管理 に努め、効率的な事業運営を実施するとともに、未納対策を 強化する。	90%	配水量における有収水量率
	4-(3)-②	環境整備課	継続	公共下水道運営事業	277,800 (32,684)	203,100 (33,060)	マンホールポンプ点検調査等、施設の適正な維持管理に努 めるとともに、未接続世帯の加入促進の取組みや未納対策の 強化等、効率的な事業運営を実施する。 安全で安心な汚水処理の継続のため、浄化センター設備更 新に係る設計・工事等を実施する。 管路施設の長寿命化・効率化を図るための計画づくりとし て、ストックマネジメント計画(詳細版)を策定する。 下水道事業全体計画の更新年となっており、委託による更 新を行う。 人口3万人未満の市町村については、令和6年まで公営企業 会計に移行することとされており、令和4年度は公営企業会計 法適用の基本計画を基に固定資産の整理や公営企業会計シ ステムを導入する。(令和3年度から令和5年度までの3か年事 業)	90%	公共下水道加入率
	4-(3)-②	環境整備課	継続	農業集落排水運営事業	163,700 (15,253)	61,200 (16,278)	明安地区機能強化対策事業により、老朽化した設備の更新 を実施する。また、施設の適正な維持管理に努めるととも に、未接続世帯の加入促進の取組みや未納対策の強化等、効 率的な事業運営を実施する。 明安地区農業集落排水処理施設補修工事(最終年度) 人口3万人未満の市町村については、令和6年まで公営企業 会計に移行することとされており、令和4年度は公営企業会計 法適用の基本計画を基に固定資産の整理や公営企業会計シ ステムを導入する。(令和3年度から令和5年度までの3か年事 業)	90%	農業集落排水加入率
	4-(3)-②	環境整備課	継続	合併処理浄化槽設置整備事業の推進	11,713 (7,793)	11,257 (7,437)	公共水域の保全のため、公共下水道処理区域や農業集落排 水処理区域以外の地域住民及び事業所を対象に、合併処理浄 化槽設置整備補助金を交付する。(10基を整備予定) また、 令和4年度から単独浄化槽の撤去費を補助額に加算することに より、単独浄化槽からの転換を促す。	10件	単年度補助金交付件数
	4-(3)-②	環境整備課	継続	空き家に係る修景形成助成金交付事業	3,500 (3,500)	1,500 (1,500)	金山町空き家等の適正管理に関する条例に基づき、危険空 き家の除去に要する経費の3分の1又は50万円を上限に助成を 行い、町民の安全・安心の確保と美しい景観の保全を図る。	10件	空き家等の除去のための町補助金 活用件数
	4-(3)-②	総合政策課 環境整備課	継続	景観に配慮した良質な住まいの提案(再 掲)	0	0	(再掲) 2-(1)に掲載	5世帯	相談窓口の利用による新規入居世 帯数
	4-(3)-②	町民税務課	継続	防犯対策	442 (442)	570 (570)	防犯協会を主体に各団体と連携した防犯活動や、青色回転 灯パトロール車での防犯の強化に努めるとともに、地区から 要望のあった防犯灯を12基購入して安全な地域づくりを推進 する。	10台	青色回転灯パトロール車の登録台 数

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
4. 地域連携・生涯活躍プロジェクト ③安心・安全な生活環境の確保 ③地球温暖化等の影響による異常気象などの自然災害対策にあつては、地域防災計画に準拠した町の対策とともに、住民が地域防災力の担い手となるための環境を確保し、自主防災体制を強化することにより、きめ細やかな防災・減災対策を図る	4-(3)-③	総務課	継続	地域防災力強化、一斉メール配信構築運営事業 ・ 行政情報放送施設維持管理事業 ・ 光ファイバ管理事業	18,807 (5,892)	11,327 (4,136)	行政情報放送を補完し、防災情報や緊急な行政情報を町民へいち早く提供する。 光ファイバケーブル等の通信網は重要なインフラに位置づけられており、防災IP告知放送においても使用されていることから、確実な保守を行っていく。	950件	一斉メール配信メールアドレス登録件数 (R4.2.8現在 548件)
	4-(3)-③	総務課 町民税務課	拡充	金山町公式ライン配信構築運営事業 (有事での町民への確実な情報提供)	946 (946) ※再掲	0	行政と住民の新たな情報伝達基盤として多世代にわたり導入率の高いツールであるLINEを活用し、行政・防災等の情報を的確に発信する。また、町のホームページとリンクするようにし、ホームページの閲覧者数も増やしていく。	950件	公式LINE登録件数 (R4.2.8現在 440件)
	4-(3)-③	町民税務課	継続	消防団管理運営事業	23,480 (23,454)	17,592 (17,566)	消防団員としての知識や技術修得のための各種研修や訓練への参加を推進する。また、消防団員の処遇改善を図るため、団員報酬を交付税単価まで引き上げる。	7%	人口に対する消防団員数割合
	4-(3)-③	町民税務課	継続	消防演習等の実施	2,636 (2,636)	2,295 (2,295)	消防団員の負担軽減を図りながら、消防演習（実施予定日：4年4月29日）や消防操法大会（実施予定日：4年6月26日）を開催し、消防団員の士気高揚や技術の向上を図る。	90%	消防演習及び操法大会参加率
	4-(3)-③	町民税務課	継続	自主防災組織の育成	33 (33)	165 (165)	自主防災組織向けの出前講座を開催し、防災・減災の取り組みを強化する。また、防災士資格取得費用を助成し、防災リーダーの育成を図る。	10名	防災士取得人数
	4-(3)-③	町民税務課	継続	消防施設整備事業	189 (189)	1,439 (1,439)	消防団に対し、消防力が最大限に発揮できるよう消防ホースや消防団活動用品の整備に要する経費を補助する。	100%	要望された消防団活動用品の整備率
	4-(3)-③	町民税務課	継続	地域防災活動用施設設備整備事業	811 (811)	12,824 (3,324)	消防団に対し、消防力が最大限に発揮できるよう消防施設等の整備に要する経費を補助する。	100%	要望された消防施設等の整備率
	4-(3)-③	町民税務課	継続	地域防災体制の整備	2,232 (2,232)	3,559 (3,559)	防災体制の強化を図るとともに、Jアラート機器の適正管理を行う。また、GISを活用し危険箇所や災害発生箇所を把握し、ハザードマップを随時更新する。	100%	ハザードマップの町内整備率

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
4. 地域連携・生涯活躍 プロジェクト ③安心・安全な生活環境 の確保 ③地球温暖化等の影響に よる異常気象などの自然 災害対策にあつては、地 域防災計画に準拠した町 の対策とともに、住民が 地域防災力の担い手とな るための環境を確保し、 自主防災体制を強化する ことにより、きめ細やか な防災・減災対策を図る	4-(3)-③	町民税務課	継続	総合防災訓練の実施 (避難所設置・運営訓練含む)	39 (39)	184 (184)	「自らの命は自らが守る」という意識を持つことが重要との観点から、突然の災害に慌てることなく万全に対応できるよう、防災意識の高揚と防災力の強化を図ることを目的に中田地域で総合防災訓練を実施する。併せて、災害協定締結事業所等との連携を強化し、災害発生時の初動体制の強化を図る。(実施予定日: 4年9月上旬)	60%	総合防災訓練時の避難訓練への町民参加率
	4-(3)-③	健康福祉課	継続	福祉燃料購入支援事業	1,575 (1,050)	1,575 (1,050)	住民税非課税世帯の高齢者等が安心して冬期間を過ごすため、冬期間における燃料購入費の一部を補助し経済的負担を軽減する。 ・1世帯あたり7,500円 (山形県低所得世帯の冬生活応援事業費補助金2,500円/世帯を含む)	100%	要件に該当する高齢者等から申請があった場合の支給割合
	4-(3)-③	健康福祉課	継続	要配慮者避難支援	0	16 (16)	災害発生時に要配慮者が避難するのを支援するため、情報共有の同意があった要配慮者の名簿を整備・共有する。	1回	名簿の更新回数
4. 地域連携・生涯活躍 プロジェクト ③安心・安全な生活環境 の確保 ④進行する高齢化の中に あればこそ、健康で長生 きできるような(「健康 寿命」を延ばす)施策を 展開する 介護を必要とする高齢 世帯については、介護す る側へのサポート体制の 強化を図るとともに、障 がい者支援の充実を図る	4-(3)-④	健康福祉課	拡充	健康づくり推進事業	6,073 (4,556)	1,725 (888)	「かねやま元気プラン21vol.2」中間評価に基づいた健康づくり・介護予防事業の推進、及び「誰もが自ら命を絶つことがない社会の実現計画」に基づく事業を推進する。 ・各種健康教室、健康相談事業 ・自殺対策事業 ・健康マイレージ事業の拡充 (達成者に美杉ちゃん商品券1,000円を賞与) ・医療用ウィッグ・乳房補正具購入費用助成事業(医療用ウィッグは20,000円を上限に1/2補助、乳房補正具購入費用は10,000円を上限に1/2補助) ・健康づくりPT(健康マイレージ事業の拡充、減塩対策事業)	60%	健康マイレージ達成率 (R2:41.1%)
	4-(3)-④	健康福祉課	拡充	各種検診事業	16,428 (14,557)	16,034 (13,687)	生活習慣病等疾病の早期発見に努め、健康長寿を推進する。 ・人間ドック健診、総合健診、がん検診等健診事業 ・診療所ドック健診 ・胃がんリスク評価(ピロリ菌検査)費用助成 ・診療所ドック検診への5,000円費用助成→R4年度より廃止 ・80歳の方の歯周疾患無料検査→R4年度より廃止 ・脳ドック健診費用助成 健康づくりPT ・特定健診項目に推定食塩摂取量検査を追加(75歳以上は対象外) ・健診結果説明会の実施	100%	胃がん検診精検受診率 (R2:89.5%)

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
4. 地域連携・生涯活躍プロジェクト ③安心・安全な生活環境の確保 ④進行する高齢化の中にあればこそ、健康で長生きできるような「健康寿命」を延ばす施策を展開する 介護を必要とする高齢世帯については、介護する側へのサポート体制の強化を図るとともに、障がい者支援の充実を図る	4-(3)-④	健康福祉課	継続	予防接種事業（コロナワクチンを除く）	14,357 (14,214)	12,517 (12,374)	感染症の罹患と拡大を防ぐため、予防接種の推進を図る。 ・小児の定期予防接種の全額費用助成 （HPVワクチン予防接種の積極的勧奨の差し控えの終了により、個別通知を再開。日本脳炎ワクチンの供給再開に伴い、昨年度個別通知対象者に接種勧奨を実施。） ・インフルエンザ予防接種費用助成（幼児及び小中学生：1回目2,000円・2回目1,500円助成、高齢者：2,000円助成・町外医療機関で受ける場合1,300円助成） ・おたふくかぜの任意予防接種費用助成（1回あたり3,000円助成） ・高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用助成（1回あたり4,100円助成、町外で受ける場合3,000円助成） ・国の追加的対策風しん抗体検査等事業3年間延長（風しん抗体価検査・風しん定期予防接種全額無料、任意予防接種1/2補助） ・風しん抗体検査・予防接種費用助成事業（風しん抗体価検査全額無料、風しん予防接種1/2補助）	100%	定期予防接種の接種率 （麻しん風しん混合予防接種第2期 R2：100%）
	4-(3)-④	健康福祉課	継続	地域包括支援センター事業	3,222 ※介護再掲	3,093 ※介護再掲	要介護状態となることを予防するための介護予防支援（介護支援専門員によるケアマネジメント業務、ケアマネの資質向上）、認知症地域支援推進員による認知症支援、地域ケア会議による地域課題の共有や解決策の提案等を、専門職の配置により充実させ、介護申請や認定率の抑制を図る。	20.9%	65歳以上の人口に対する要介護認定者の割合 （R5をピークに減少を目指す） ※R3.1現在：18.7%、367人 R4目標値：20.9%、395人
	4-(3)-④	健康福祉課	継続	高齢者生活支援体制の整備 ・生活支援コーディネーターの配置	50 ※介護再掲	671 ※介護再掲	介護保険サービスに頼らない、住民同士の支え合いによる生活支援体制を構築。NPOへの委託により住民主体の意識向上を図り、社会福祉協議会や生活支援コーディネーターと連携し推進。高齢者だけでなく障害のある方や子育て世代等多様なニーズへの対応も検討していく。	30人	活動する生活支援サービス等の担い手の人数 （R3：9人）
	4-(3)-④	健康福祉課	継続	高齢者在宅福祉事業	908 (908)	1045 (1,045)	在宅高齢者世帯等の不安軽減を図るため、「やすらぎ電話設置事業」や「寝具洗濯・乾燥・消毒サービス事業」を行う。やすらぎ電話の設置・撤去作業や寝具サービスは、社会福祉協議会で実施する（委託）。	100%	要件に該当する高齢者等から利用申込みがあった場合の決定割合
	4-(3)-④	健康福祉課	継続	社会福祉協議会支援事業	22,561 (22,561)	25,382 (25,382)	福祉団体の育成、体制の充実を図るため、町社会福祉協議会の職員人件費等に要する経費の補助を行う。福寿会開催や生活管理指導員派遣事業等を委託して実施する。	5事業	新規・拡充事業数
	4-(3)-④	健康福祉課	拡充	専門人材の確保	4,149 ※介護再掲	480 ※介護再掲	権利擁護や成年後見制度等に関する相談支援について、社会福祉士を配置する。会議や研修会等での助言指導、高齢者への同行訪問、関係機関との連絡調整等充実を図る。 ※令和4年度は会計年度任用職員としての採用を目指すとともに、現在委託している有資格者との連携を図る。	1人	配置されている社会福祉士の人数 ※R4.1現在 委託1名（週1回半日） R4目標値 1名 （会計年度任用職員と委託の併用）

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
4. 地域連携・生涯活躍プロジェクト (3)安心・安全な生活環境の確保 ④進行する高齢化の中にあればこそ、健康で長生きできるような「健康寿命」を延ばす) 施策を展開する 介護を必要とする高齢世帯については、介護する側へのサポート体制の強化を図るとともに、障がい者支援の充実を図る	4-(3)-④	健康福祉課	継続	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	645 (145)	617 (117)	後期高齢者広域連合が、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、町と委託契約し、町が事業を実施する。町では、企画・調整等を担当する医療専門職と、地域を担当する医療専門職を配置し、町の健康課題を把握・分析し、通いの場等で事業を実施する。	20.9%	65歳以上の人口に対する要介護認定者の割合 (R5をピークに減少を目指す) ※R3.1現在:18.7%、367人 R4目標値:20.9%、395人
	4-(3)-④	教学課	継続	生涯活躍推進事業 (高齢者学習事業)	87 (87)	545 (545)	60歳以上の高齢者に、広く学習や健康づくりに関する機会を提供できるように「寿大学」を開催する。また、老人クラブと協力しながら、会員数の増加を推進し、地域の活性化を図る。	3回	寿大学の開催回数
	4-(3)-④	診療所	継続	町立金山診療所運営事業	231,300 (78,084)	207,900 (78,723)	標榜する診療科目(内科・外科・小児科・疼痛外来)に精神科(月1回)を加え、訪問診療・看護体制の強化や他の医療機関との医療連携を推進する。また、常勤医師2名体制を目指しながら、町民の「かかりつけ医」としての役割を果たしていくとともに、より一層のスリム化により経営の安定化を図る。 【一般会計繰入金119,585千円:内訳 運営費106,927、医療機器整備50、公債費12,608】 診療日数 外来243日 ①医療機器整備・施設整備 ・設置型デジタル式汎用X線透視診断装置更新 ②外来の1日平均患者数 令和4年1月31日現在 外来39.9人 令和2年度実績 外来42.0人 令和4年度(積算人数) 外来42.0人 ※会計年度任用職員の人件費含む	42.0人	一日平均外来患者数(健康診断、各種検査、各種予防接種は含まない)
	4-(3)-④	健康福祉課	拡充	在宅要介護高齢者介護激励金支給事業	4,500 (4,500)	3,000 (3,000)	要介護3・4・5の要介護高齢者を1月1日からの1年間を基準とし30日以上在宅で介護している方に在宅介護期間に応じ支給する。 ・1か月あたり 10,000円 ※令和4年度は経過措置として、R4.4~12までの9か月分を支給し、令和5年度からはR5.1~12までの12か月分を支給する	100%	該当者への交付状況
	4-(3)-④	健康福祉課	継続	認知症等高齢者や介護者への支援	1,336 ※介護再掲	1,265 ※介護再掲	認知症の方を介護する家族の会や認知症サポーターの養成、成年後見制度利用の推進等により、認知症の方や高齢者、家族が安心して暮らせる地域づくりを行う。	1,400人	認知症サポーターの人数 (R3.12末現在:949人)
	4-(3)-④	健康福祉課	廃止	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	0	0	最上地区広域連合発足前の国民健康保険税の徴収管理等を行っていたが、滞納繰越分保険料を令和元年度末に全額不納欠損処理を行ったことから令和2年度末をもって事業勘定は廃止となった。 (30年度から最上地区広域連合負担金は一般会計)	-	-

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
4. 地域連携・生涯活躍プロジェクト ③安心・安全な生活環境の確保 ④進行する高齢化の中にあればこそ、健康で長生きできるような(「健康寿命」を延ばす)施策を展開する 介護を必要とする高齢世帯については、介護する側へのサポート体制の強化を図るとともに、障がい者支援の充実を図る	4-(3)-④	健康福祉課	継続	最上地区広域連合負担金	66,057 (66,057)	65,140 (65,140)	19年度から最上地区広域連合が保険者となり国民健康保険事業を実施しており、30年度より県との共同運営が開始する。最上地区広域連合に負担金を納付し、さらなる財政運営の安定化及び連携を図っていく。	100%	負担金納付状況
	4-(3)-④	健康福祉課	継続	介護保険特別会計	925,100 (174,149)	922,630 (164,850)	介護保険は40歳以上のすべての人が納める保険料と、国・県・町の負担金を財源として、介護が必要となった被保険者に必要な介護サービスを提供し、要介護者等を抱える家族の負担軽減を図る共助の制度。 3年度からの3か年計画である第8期介護保険事業計画の初年度であり介護給付費の抑制と実効性を図るため、計画の進捗管理を行う。また、高齢者が住みなれた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを核として総合事業等をとした高齢者の社会参加等を進め、世代を超えて地域住民が共に支え合う地域づくりを推進する。 ※第8期の介護保険料金の急激な値上げを抑制するため、期間中である3～5年度は3か年合計で55,135千円を基金からの繰入を行う。 【会計年度任用職員の人件費を含む】	20.9%	65歳以上の人口に対する要介護認定者の割合 (R5をピークに減少を目指す) ※R3.1現在:18.7%、367人 R4目標値:20.9%、395人
	4-(3)-④	健康福祉課	継続	後期高齢者医療特別会計	70,700 (30,708)	66,960 (29,252)	「後期高齢者医療制度」は75歳以上の方(65～74歳で一定以上の障がいがある方も含む)が加入する。実施主体は山形県後期高齢者医療広域連合、各種申請・保険料の徴収事務は町が行う。引続き、医療制度改正の動向を注視し、被保険者への適切な情報提供を行う。	100%	負担金納付状況
	4-(3)-④	健康福祉課	継続	障害者福祉対策事業	6,647 (6,554)	5,254 (5,097)	障がい者の社会参加を促進し、福祉の向上を図るため、福祉タクシー事業や重度身体障がい者移送サービス助成事業、人工透析患者通院費助成事業、在宅酸素療法者支援事業、介護者激励金事業及びおむつ支給事業等を実施する。	100%	要件に該当する方からの利用申込みがあった場合の決定割合
	4-(3)-④	健康福祉課	継続	障害者総合支援事業	160,711 (40,932)	140,785 (35,538)	障がい者の自立支援のため、障がい福祉サービスの介護給付費及び訓練等給付費、障がい児通所給付費、補装具費等の給付を行う。	100%	要件に該当する方からの利用申込みがあった場合の決定割合
	4-(3)-④	健康福祉課	継続	障害者総合支援医療給付事業	5,332 (1,339)	6,708 (1,685)	身体障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むための、更生医療、育成医療、療養介護医療の医療費の助成を行う。	100%	要件に該当する方からの利用申込みがあった場合の決定割合
	4-(3)-④	健康福祉課	継続	障害者地域生活支援事業	3,254 (2,239)	4,268 (2,805)	障がい者の地域生活の向上を図るため、地域生活支援事業の各種事業を実施する。	100%	要件に該当する方からの利用申込みがあった場合の決定割合

総合計画 (重点プロジェクト別)	施策 コード	担当課	区分	事業名	4年度 予算額 (一般財源)	3年度 予算額 (一般財源)	事業概要及び政策目標	目標値 (7年度)	重要業績評価指数 (KPI)
4. 地域連携・生涯活躍 プロジェクト (4)歩きたくなる空間創出 と地域消費の連携	4-(4)	環境整備課	継続	景観アクションプログラム実践事業	0 (0)	0 (0)	令和元年度に策定した景観アクションプログラムに基づき、景観運動を次世代へと継承していくための実践活動を行う。分科会の統合について検討し、随時活動を行う。※コロナ禍による学生派遣の困難や実測調査候補地をまとめている段階のため令和4年度については実測調査を行わない。	5地区	実測調査の実施(毎年1地区)
4. 地域連携・生涯活躍 プロジェクト (5)スポーツ・健康まちづくりの推進	4-(5)	教学課	継続	スポーツ振興事業 (金山健康ふれあいスポーツクラブ活動 支援事業)	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)	町民の多世代交流や地域コミュニティの醸成、健康体づくり、ジュニアスポーツ振興を目的に、金山健康ふれあいスポーツクラブの活動を支援する。また、ふれあいスポーツクラブの開催イベントとして、各種スポーツの普及事業を開催し、生涯スポーツの振興及び健康づくりの増進を図る。また、「見るスポーツ」、「支えるスポーツ」の普及PRを推進する。	350人	金山健康ふれあいスポーツクラブ 会員数
	4-(5)	教学課	拡充	健康スポーツ推進員(集落支援員)設置 事業	7,455 (7,455)	3,562 (3,562)	町民の健康づくりをより推進するために、金山健康ふれあいスポーツクラブのスタッフとして、クラブ運営をしながら、町内外で健康体操や軽スポーツ事業の実施、生涯スポーツに取り組める機会の創出などに専門的に取り組んでいく。また、スポーツ及び健康づくりに関するアンケート調査等を行い、地域課題の解決に取り組んでいく。 ※集落支援員2名(うち1名新規)の人件費含む。	40回	小規模スポーツ及び健康づくり関 連イベントの年間開催数
	4-(5)	教学課	継続	クロスカントリースキー強化事業	3,010 (3,010)	2,996 (2,996)	クロスカントリースキーの普及とジュニア層の育成、将来にわたり全国レベルで活躍できる選手が輩出されるよう、小中高一貫で指導を行う。町と連携しながら強化委員会に事業を委託し活動を支援する。県内開催の全国レベル大会出場に向けて、長期的な視点で引き続き強化を図っていく。選手確保のため、小・中学生への普及活動にも力を入れる。	15名	クロスカントリースキー競技にお ける小学生から高校生までの全国 大会出場者数
■支える基盤 健全で持続可能な行財政 運営		総合政策課	改善	全事務事業の見直しと実践	-	-	将来にわたる安定した行政サービスのために、基金財源の確保をはじめ、経営的な視点で行財政の健全化と合理化を図り、オープンでクリーンな運営を行う。	10億円	財政運営基金残高